



2025年8月28日

各 位

会社名 **芝浦メカトロニクス株式会社**

代表者名 代表取締役社長 今村 圭吾
(コード番号 6590 東証プライム市場)

問合せ先 執行役員 経営管理本部長 今井 晋二
(TEL 045-897-2425)

株式会社 Photo electron Soul との資本業務提携及び 第三者割当増資の引き受けに関するお知らせ

当社は、株式会社 Photo electron Soul (以下「Photo electron Soul」といいます。)との間で、Photo electron Soul が開発する「半導体フォトカソード型電子ビーム生成システム」(以下、「本電子ビーム生成システム」といいます。)に関する資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行い、Photo electron Soul が第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けることにつき合意しましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念としています。この経営理念のもと2023年度に策定した長期ビジョン「芝浦ビジョン2033」では、「社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業」を、10年後、即ち2033年の「ありたい姿」に掲げるとともに、業績目標として連結売上高1,000億円以上、ROS20%以上をビジョン期間内で達成すべく取り組んでおります。

また、事業ポートフォリオの軸を半導体分野とし、半導体前工程・後工程装置、特に、先端向け製品の開発、製造、販売ならびに保守サービス事業の更なる拡大に注力するとともに、ビジョン期間を経た成長を目指し、新規事業への参入も積極的に検討しております。

一方、Photo electron Soul は、電子ビーム方式の検査・解析の必須性の高まりを事業機会と捉え、独自の電子ビーム技術に基づく本電子ビーム生成システムの提供により従来の電子ビーム技術では実現できない価値の創出に取り組んでおり、より迅速な量産品の提供が期待されています。

このような状況下、本電子ビーム生成システムの提供体制の早期強化を目指す Photo electron Soul と、半導体製造装置に関する技術、知見を持つ当社の事業シナジーが見込まれること、また、新しい技術で社会課題の解決への貢献を目指す両社の将来ビジョンが一致し、本資本業務提携の合意へと至りました。

本資本業務提携を通じ、社会課題解決や中長期的な更なる企業価値向上を目指してまいります。

(ご参考)

半導体デバイスの欠陥や構造などの検査・解析は、迅速な歩留向上のために必要不可欠であり、その検査・解析方式には大きく分けて光学方式と電子ビーム方式があります。昨今の半導体デバイスの微細化と積層化の進展に伴い、ナノレベルというとても微細な欠陥や構造などの検査・解析が必須になる中で、光学式よりもさらに微細なレベルの検出が可能な電子ビーム方式の必須性がますます高まっております。本電子ビーム生成システムは、Photo electron Soul が開発した、工業用途の電子ビーム生成源としてはおおよそ半世紀ぶりの新方式のシステムです。

本システムを用いることで、ビームを発する軸は動かすことなく、瞬時に強弱を制御し、電子ビームを検査・解析対象に照射可能です(選択的電子ビーム照射技術)。これにより、検査・解析対象を非破壊のまま、これまで見えなかったデバイス構造(深穴・深溝)の底部・深部まで検査し、欠陥を発見して解析をすることや、非接触により微小トランジスタの電気的特性の検査・解析をすることが可能となります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は、本電子ビーム生成システムの製造及びメンテナンス業務での提携を行います。業務提携の具体的な方法及び内容については、今後も継続して協議を進める予定です。

なお、メンテナンス業務については、当社の子会社である芝浦エレテック株式会社も参画します。

(2) 資本提携の内容

当社は、Photo electron Soul が新たに調達を予定している 10 億円のうちの一部を引き受ける予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要 (2025年6月30日時点)

(1) 名称	株式会社Photo electron Soul		
(2) 所在地	名古屋市千種区千種 2-22-8 名古屋医工連携インキュベータ		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木孝征		
(4) 事業内容	電子ビーム発生装置及び素子の研究、開発、製造及び販売		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	2015年7月1日		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※大株主及び持株比率、最近3年間の財政状態及び経営成績については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

4. 日程

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年8月28日 |
| (2) 本資本業務提携に関する契約締結日 | 2025年8月29日 (予定) |
| (3) 払込期日 | 2025年9月25日 (予定) |

5. 業績への影響

本資本業務提携は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えておりますが、当社の2026年3月期の業績への影響は軽微なものを見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

(ご参考) 当期連結業績予想 (2025年5月14日公表) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	80,000百万円	10,500百万円	10,100百万円	7,500百万円
前期連結実績 (2025年3月期)	80,915百万円	14,135百万円	13,977百万円	10,328百万円